

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月4日

**【四半期会計期間】** 第1期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ジーテクト

**【英訳名】** G-TEKT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊池 俊嗣

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

**【電話番号】** 048-646-3400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 木下 三五郎

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

**【電話番号】** 048-646-3400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 木下 三五郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期連結 累計期間	第1期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	28,156,995	54,045,210	59,278,644
経常利益	(千円)	2,437,628	609,894	5,572,260
四半期(当期)純利益	(千円)	1,357,059	9,514,995	3,144,884
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	612,004	8,006,252	2,163,222
純資産額	(千円)	26,052,569	57,763,216	27,137,069
総資産額	(千円)	60,363,769	121,108,098	60,824,952
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	169.35	502.52	392.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.2	42.1	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,725,153	3,579,730	10,539,549
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,264,607	6,775,686	5,883,894
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,744,133	2,123,509	3,606,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,438,860	7,800,135	2,677,759

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第1期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.99	5.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 当社は、平成23年4月1日付での高尾金属工業株式会社との合併に伴い、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度を「第1期」としております。なお、第1期第2四半期の主要な経営指標等の各数値につきましては、平成23年4月1日をもって同社グループから引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、高尾金属工業株式会社との合併により、以下の会社が連結子会社となりました。

なお、当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」、「南米」に変更いたしました。

### （北米）

Jefferson Industries Corporation（アメリカ・オハイオ州）  
Jefferson Elora Corporation（カナダ・オンタリオ州）  
Jefferson Southern Corporation（アメリカ・ジョージア州）  
G-TEKT America Corporation（アメリカ・ミシガン州）

### （欧州）

G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.（イギリス・グロスター州）

### （アジア）

G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.（タイ・アユタヤ県）  
G-TEKT Eastern Co., Ltd.（タイ・ラヨン県）  
Thai G&B Manufacturing Ltd.（タイ・ラヨン県）  
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.（インド・ラジャスタン州）

### （中国）

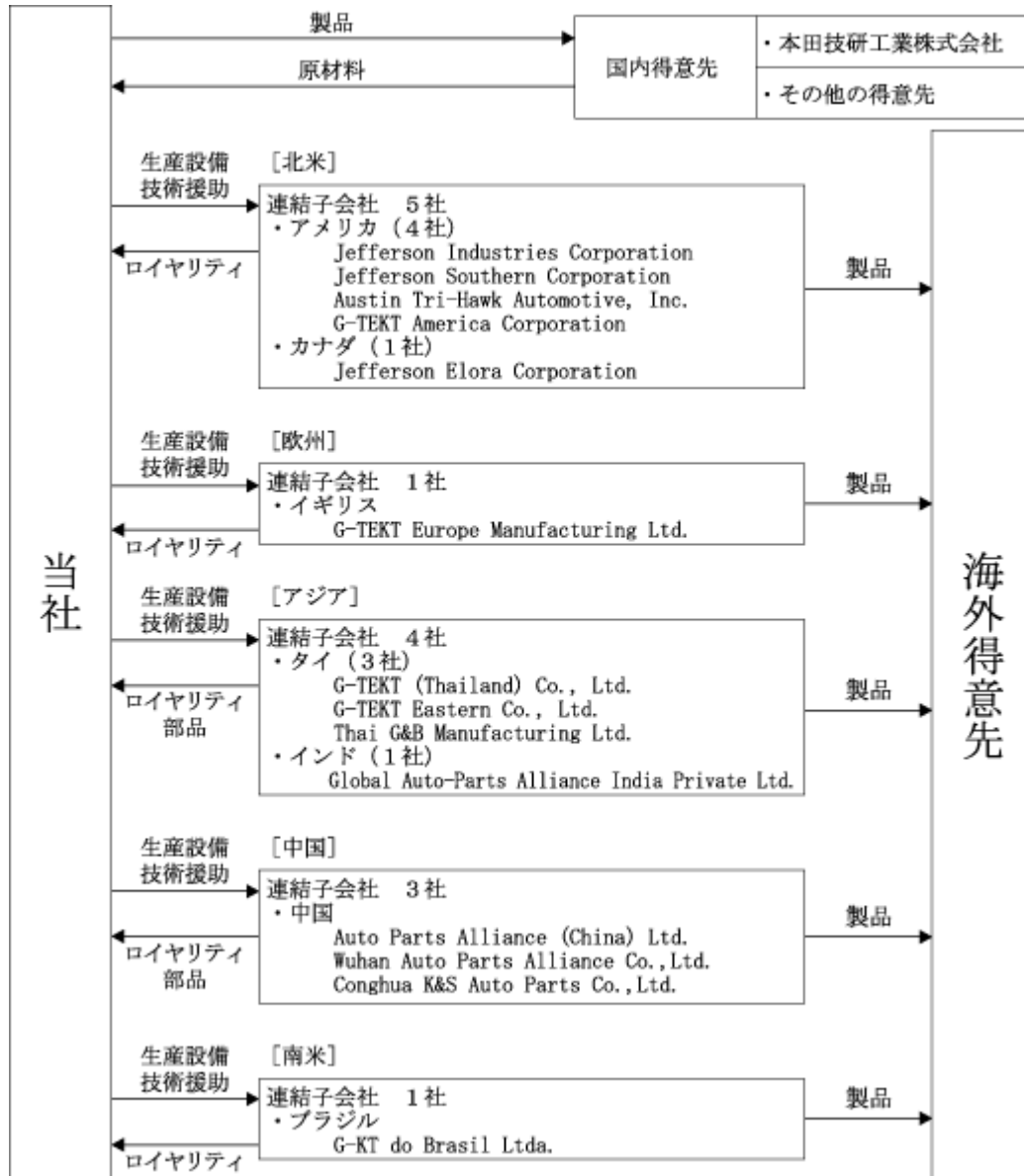
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.（中国・湖北省武漢市）

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社14社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、海外の関係会社を英文名で表示しております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併したこと及び報告セグメントを変更したことにより前年同四半期との比較数値は掲載していません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、国内では、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により落ち込んだ企業の生産活動や輸出も立ち直りつつあり、個人消費についても持ち直しの動きが見られましたものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。海外については、中国などの新興国を中心とした内需拡大の動きが続きましたが、米国では個人消費の伸びが低下するなど景気回復の動きが弱まりつつあり、欧州においては、一部の国々による財政の先行き不安から債務問題が深刻となるなど、総じて景気が足踏み状態のまま推移いたしました。

自動車業界については、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直し等により、日系自動車メーカーの国内外における自動車生産は回復の兆しが見え始めました。

このような状況のもと当社グループは、本年4月1日の高尾金属工業株式会社との合併による事業推進体制の構築、融合の促進を図るとともに、得意先における東日本大震災直後からの減産への対応及びサプライチェーン立て直しによる増産への対応等に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、国内では生産が持ち直してまいりましたものの、中国、アジア等では震災の影響が大きく、売上高は54,045百万円、営業利益は1,409百万円、経常利益は609百万円となり、四半期純利益は高尾金属工業株式会社との合併による負ののれん発生益等により9,514百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本については、サプライチェーンの立て直しにより、得意先の生産が回復基調に転じました。売上高は19,373百万円、セグメント利益は770百万円となりました。

#### 北米

北米については、高尾金属工業株式会社との合併により4社が連結子会社として加わりました。震災影響からの回復の兆しはあるものの、得意先の生産減の影響を受け、売上高は15,309百万円、セグメント損失は451百万円となりました。

#### 欧州

欧州については、高尾金属工業株式会社との合併により1社が連結子会社となりました。震災影響もあり、売上高は3,906百万円、セグメント利益は562百万円となりました。

なお、報告セグメント「欧州」を第1四半期連結会計期間より新設しております。

#### アジア

アジアについては、高尾金属工業株式会社との合併により4社が連結子会社となりました。震災影響もあり、売上高は7,322百万円、セグメント利益は730百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで中国を報告セグメントの「アジア地域」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、「アジア」に含まれる地域として中国を除きタイ及びインドとしております。

## 中国

中国については、高尾金属工業株式会社との合併により1社が連結子会社として加わりました。震災影響もあり、売上高は10,621百万円、セグメント利益は98百万円となりました。

なお、前連結会計年度においては報告セグメントとして「アジア地域」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「中国」としております。

## 南米

南米については、震災影響により車体部品の売上が減少し、売上高は2,795百万円、セグメント利益は108百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「中南米地域」から「南米」と変更しております。

## (2) 財政状態の分析

当社は、平成23年4月1日付で高尾金属工業株式会社と合併しております。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より60,283百万円増加し、121,108百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より29,656百万円増加し、63,344百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より30,626百万円増加し、57,763百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5,122百万円増加し、7,800百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,579百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9,455百万円、有形固定資産等の減価償却費5,678百万円、負ののれん償却額9,127百万円、売上債権の減少額4,317百万円、たな卸資産の増加額2,815百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,775百万円となりました。これは主に、国内外における新規車種生産用設備の取得、生産能力増強のための機械設備の取得等、有形固定資産の取得による支出6,990百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、2,123百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額4,894百万円、長期借入金の返済による支出3,075百万円などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間においては、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併を主な要因として、報告セグメントにおける日本402名、北米1,044名、欧州388名、アジア739名、中国1,196名が増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### 提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間においては、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併を主な要因として提出会社において402名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が増加しております。これは、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併によるものであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、国内外において生産設備等が増加しております。これは平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、国内における滋賀工場及びC & C 栃木が加わり、海外においては連結子会社が10社増加したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,934,730	18,934,730	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1 単元(100株)
計	18,934,730	18,934,730		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		18,934,730		1,863,708		20,541,461



(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	6,517	34.42
高尾 博之	大阪府池田市	3,167	16.73
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	1,452	7.67
TKホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2-20番地	1,072	5.66
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	740	3.91
高尾 直宏	京都府京都市左京区	667	3.53
ミタカ産業(株)	大阪府豊中市中桜塚三丁目3番4号	398	2.10
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	288	1.52
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	240	1.27
阪和興業(株)	大阪府大阪市中央区伏見町四丁目3番9号	222	1.18
計		14,767	77.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)1.	普通株式 18,925,200	189,252	同上
単元未満株式(注)2.	普通株式 9,430		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,934,730		
総株主の議決権		189,252	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,718,259	9,359,055
受取手形及び売掛金	8,180,504	13,951,523
製品	320,278	1,405,698
仕掛品	2,008,243	11,917,302
原材料	743,927	1,212,688
貯蔵品	235,658	367,827
繰延税金資産	660,500	1,472,803
その他	1,551,965	2,838,628
流動資産合計	17,419,336	42,525,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,779,816	26,567,262
機械装置及び運搬具（純額）	8,722,561	22,670,394
工具器具及び備品（純額）	3,797,252	6,008,021
土地	1 7,180,119	1 9,204,888
建設仮勘定	3,176,921	8,831,883
その他	-	115,200
有形固定資産合計	35,656,671	73,397,651
無形固定資産		
投資その他の資産	477,647	1,168,870
投資有価証券	6,652,714	2,640,002
その他	2 618,580	2 1,376,044
投資その他の資産合計	7,271,295	4,016,046
固定資産合計	43,405,615	78,582,568
資産合計	60,824,952	121,108,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,530,572	9,855,363
短期借入金	11,266,900	25,578,076
1年内返済予定の長期借入金	4,592,647	6,678,675
未払金	2,031,057	3,746,451
未払法人税等	809,551	569,410
前受金	853,265	2,536,144
賞与引当金	482,729	874,322
その他	573,532	834,002
流動負債合計	25,140,255	50,672,446

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,949,911	9,820,356
退職給付引当金	502,742	982,974
役員退職慰労引当金	526,030	479,789
資産除去債務	88,933	190,787
その他	480,009	1,198,527
<b>固定負債合計</b>	<b>8,547,627</b>	<b>12,672,435</b>
<b>負債合計</b>	<b>33,687,882</b>	<b>63,344,882</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,531,708	1,863,708
資本剰余金	1,620,525	20,848,214
利益剰余金	22,546,205	31,957,030
自己株式	1,060,224	234
<b>株主資本合計</b>	<b>24,638,214</b>	<b>54,668,718</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	821,315	341,852
為替換算調整勘定	3,560,248	4,058,004
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,738,933</b>	<b>3,716,152</b>
少数株主持分	5,237,788	6,810,650
<b>純資産合計</b>	<b>27,137,069</b>	<b>57,763,216</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,824,952</b>	<b>121,108,098</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	28,156,995	54,045,210
売上原価	23,887,002	48,796,936
売上総利益	4,269,993	5,248,274
販売費及び一般管理費	1,900,066	3,838,660
営業利益	2,369,926	1,409,613
営業外収益		
受取利息	37,995	77,468
受取配当金	17,136	33,694
持分法による投資利益	213,901	-
その他	95,503	168,032
営業外収益合計	364,537	279,196
営業外費用		
支払利息	235,589	395,727
為替差損	46,294	672,241
その他	14,952	10,945
営業外費用合計	296,835	1,078,915
経常利益	2,437,628	609,894
特別利益		
固定資産売却益	3,915	7,510
子会社清算益	19,801	-
持分変動利益	175,275	-
負ののれん発生益	-	9,127,320
特別利益合計	198,992	9,134,830
特別損失		
固定資産売却損	201	2,035
固定資産除却損	91,797	24,180
投資有価証券評価損	51,113	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,875	-
段階取得に係る差損	-	261,784
貸倒引当金繰入額	-	1,340
特別損失合計	182,986	289,341
税金等調整前四半期純利益	2,453,633	9,455,383
法人税等	637,176	125,611
少数株主損益調整前四半期純利益	1,816,457	9,329,772
少数株主利益又は少数株主損失( )	459,397	185,223
四半期純利益	1,357,059	9,514,995

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,816,457	9,329,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,788	479,462
為替換算調整勘定	725,523	844,057
持分法適用会社に対する持分相当額	402,141	-
その他の包括利益合計	1,204,453	1,323,519
四半期包括利益	612,004	8,006,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,045	7,890,389
少数株主に係る四半期包括利益	216,958	115,863

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,453,633	9,455,383
減価償却費	3,366,878	5,678,132
負ののれん償却額	-	9,127,320
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,960	108,262
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,441	46,240
賞与引当金の増減額(は減少)	23,447	96,181
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,250	-
受取利息及び受取配当金	55,132	111,163
為替差損益(は益)	5,819	562,278
支払利息	235,589	395,727
持分法による投資損益(は益)	213,901	-
持分法適用会社への未実現利益調整額	58,311	-
投資有価証券評価損益(は益)	51,113	-
子会社清算損益(は益)	19,801	-
固定資産除売却損益(は益)	88,082	18,111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,875	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	261,784
持分変動損益(は益)	175,275	-
売上債権の増減額(は増加)	931,721	4,317,549
たな卸資産の増減額(は増加)	661,624	2,815,714
仕入債務の増減額(は減少)	558	1,530,521
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	169,670	337,922
前受金の増減額(は減少)	348,951	308,993
未払金の増減額(は減少)	526,997	426,113
その他	385,688	1,907,271
小計	5,975,736	4,900,137
利息及び配当金の受取額	133,607	112,529
利息の支払額	232,473	401,486
法人税等の還付額	227,097	527,733
法人税等の支払額	478,631	1,559,183
国庫補助金等の受取額	99,817	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,725,153	3,579,730



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,253,544	6,990,386
有形固定資産の売却による収入	92,968	19,228
無形固定資産の取得による支出	81,300	21,836
非連結子会社の清算による収入	129,420	-
投資有価証券の取得による支出	9,976	24,035
その他	142,174	241,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,264,607	6,775,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	93,680	4,894,377
長期借入れによる収入	1,860,720	496,900
長期借入金の返済による支出	2,949,242	3,075,148
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	287,123	31,270
自己株式の取得による支出	73	60
配当金の支払額	95,637	104,452
少数株主への配当金の支払額	179,095	56,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,744,133	2,123,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,944	80,816
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	631,468	1,153,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,392	2,677,759
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,998,263
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,277,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,438,860	7,800,135

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成23年4月1日における当社と高尾金属工業株式会社との合併に伴い、第1四半期連結会計期間より同社の子会社であった、G-TEKT America Corporation、Thai G&B Manufacturing Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 及びG-TEKT Europe Manufacturing Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。また、持分法適用の関連会社であった、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Elora Corporation、Jefferson Southern Corporation、Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 及びWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. が連結子会社へと変更になっております。 これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,340千円</p> <p>3. 連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 896,500千円</p>	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 18,680千円</p> <p>3.</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>370,833千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>105,882千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>374,393千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84,720千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>19,276千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,464千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td>141,972千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	370,833千円	役員報酬	105,882千円	給料手当	374,393千円	賞与引当金繰入額	84,720千円	退職給付引当金繰入額	19,276千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,464千円	旅費及び通信費	141,972千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>598,142千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>159,660千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>926,568千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128,779千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>31,844千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,761千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td>238,318千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	598,142千円	役員報酬	159,660千円	給料手当	926,568千円	賞与引当金繰入額	128,779千円	退職給付引当金繰入額	31,844千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,761千円	旅費及び通信費	238,318千円
荷造運搬費	370,833千円																												
役員報酬	105,882千円																												
給料手当	374,393千円																												
賞与引当金繰入額	84,720千円																												
退職給付引当金繰入額	19,276千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,464千円																												
旅費及び通信費	141,972千円																												
荷造運搬費	598,142千円																												
役員報酬	159,660千円																												
給料手当	926,568千円																												
賞与引当金繰入額	128,779千円																												
退職給付引当金繰入額	31,844千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,761千円																												
旅費及び通信費	238,318千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,491,540千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,052,680千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,438,860千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,491,540千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,052,680千円	現金及び現金同等物	2,438,860千円	<p>現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,359,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,558,920千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,800,135千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,359,055千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,558,920千円	現金及び現金同等物	7,800,135千円
現金及び預金勘定	3,491,540千円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,052,680千円												
現金及び現金同等物	2,438,860千円												
現金及び預金勘定	9,359,055千円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,558,920千円												
現金及び現金同等物	7,800,135千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,159	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96,158	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,170	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	246,149	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で、高尾金属工業株式会社と合併いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が332,000千円、資本剰余金が19,227,689千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、資本金が1,863,708千円、資本剰余金が20,848,214千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	12,831,763	3,020,556			9,105,122	3,199,552	28,156,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,112						226,112
計	13,057,876	3,020,556			9,105,122	3,199,552	28,383,108
セグメント利益	555,519	330,876			1,049,211	300,447	2,236,055

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,236,055
セグメント間取引消去等	133,871
四半期連結損益計算書の営業利益	2,369,926

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	14,217,226	15,288,423	3,904,365	7,316,377	10,523,374	2,795,443	54,045,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,156,547	21,173	2,008	5,819	98,118		5,283,667
計	19,373,773	15,309,596	3,906,374	7,322,197	10,621,492	2,795,443	59,328,878
セグメント利益 又は損失( )	770,818	451,056	562,951	730,944	98,980	108,730	1,821,369

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,821,369
セグメント間取引消去等	380,559
のれんの償却額	31,196
四半期連結損益計算書の営業利益	1,409,613

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、平成23年4月1日を効力発生日とする高尾金属工業株式会社との合併により負ののれんを認識いたしました。

なお、負ののれん発生益の計上額は当第2四半期連結累計期間において9,127,320千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い組織構造を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」、「南米」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度の対応する第2四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成しております。

## 5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併により、前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の末日における報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおりであります。

日本	83,668,176千円	(前連結会計年度末	41,367,347千円)
北米	28,763,539千円	(前連結会計年度末	3,284,938千円)
欧州	9,961,730千円		
アジア	15,922,234千円		
中国	22,833,788千円	(前連結会計年度末	17,156,909千円)

### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められますが、当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

### (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	634,752	2,019,535	1,384,783
債券			
その他			
計	634,752	2,019,535	1,384,783

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,064,848	2,638,715	573,867
債券			
その他			
計	2,064,848	2,638,715	573,867

### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	169.35円	1株当たり四半期純利益金額	502.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,357,059	9,514,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,357,059	9,514,995
期中平均株式数(株)	8,013,224	18,934,585



(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

今般発生したタイ国における洪水被害に関しまして、現在、当社子会社であるG-TEKT(Thailand) Co.,Ltd.(G-TTC)の建物及び設備が浸水する被害が発生しております。また、工場も引続き操業を停止しております。被害の詳細については情報収集しておりますが、現在のところ再開の目処は立っておりません。今回の洪水による被害額及び業績への影響につきましては、現在調査中であります。今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。

2 【その他】

第1期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	246,149千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。